

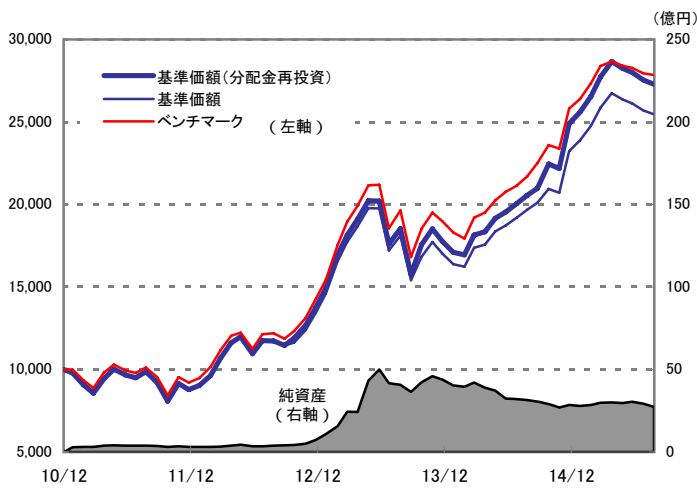


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(ベンチマークは設定日=10,000として指数化:月次)



・上記の基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 25,467 円

※分配金控除後

純資産総額 27.4億円

- 信託設定日 2010年12月6日
- 信託期間 2019年9月12日まで
- 決算日 原則 9月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	-0.9%	-0.4%
3カ月	-3.4%	-1.9%
6カ月	2.8%	1.9%
1年	32.8%	28.3%
3年	132.6%	128.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 172.9% 178.5%

設定来=2010年12月6日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2014年9月	550 円
2013年9月	340 円
2012年9月	260 円
2011年9月	0 円
-	-

ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)とします。

設定来累計 1,150 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	98.2%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	98.2%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 99.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
資本財	23.1%
不動産	22.7%
銀行	10.5%
食品・飲料・タバコ	9.0%
公益事業	8.3%
その他の業種	24.6%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
AYALA LAND LTD	不動産	12.3%
UNIVERSAL ROBINA CORP	食品・飲料・タバコ	7.4%
SM INVESTMENTS CORP	資本財	7.2%
BDO UNIBANK INC	銀行	7.1%
GLOBE TELECOM INC	電気通信サービス	6.6%
JG SUMMIT HOLDINGS INC	資本財	6.3%
AYALA CORPORATION	各種金融	5.5%
D&L INDUSTRIES INC	素材	4.8%
CONCEPCION INDUSTRIAL CORPOR	資本財	4.2%
ABOITIZ POWER CORP	公益事業	4.1%
合計		65.6%

組入銘柄数 : 33 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○先月のMSCIフィリピン指数(税引後配当込み、現地通貨ベース)[※]の月間騰落率は-0.74%となりました。

○株式市場は、ギリシャのユーロ離脱観測の浮上や中国株の急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、上旬は下落基調となりました。中旬には、中国株の下げ止まりの兆しや、米国の利上げ先送り観測の広がりなどから、上昇基調に転じました。下旬には、アキノ大統領が同国初の独占禁止法となる「公正競争法」と港間の積荷を自由化する「外国船共同積荷法」に署名したことなどが好感されたものの、月末にかけては中国株の再調整を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから大幅続落となり、月間でも下落となりました。

○業種別では、一般消費財・サービス、公益事業セクターなどが下落しました。

○経済指標では、6月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+1.2%と、市場予想を下回りました。5月の海外フィリピン人労働者による本国への送金額は、約21.0億米ドル、前年同月比+5.8%となり市場予想を上回りました。

○為替市場では、フィリピン・ペソは対米ドルで下落(米ドル高)、対円では小幅上昇(円安)となりました。

※MSCIフィリピン指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○パフォーマンス:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-0.87%となり、ベンチマーク騰落率の-0.37%を0.50ポイント下回りました。株価騰落率がベンチマークを上回った電気通信サービス株を、ベンチマークより低い投資比率としていたことが主なマイナス要因となりました。

○主な売買:子会社の鉱山事故で株価が下落したものの影響は軽微であると考えられ、バリュエーション(投資価値評価)が割安と判断した資本財株を買い付けました。一方、バリュエーションが割高になりつつあると判断した食品株を一部売却しました。

今後の運用方針(2015年8月5日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○2016年に大統領選挙を控え、インフラ投資などの政府支出の加速が見込まれることから、2015年も国内経済は高い成長を維持する見通しです。輸出の減速が引き続き懸念されますが、内需は堅調であると考えられます。また、フィリピンの経常収支は黒字であり、外貨準備も豊富なことから、大幅な通貨安にはなりにくいと考えております。国内経済の動向に加えて、米国や中国の景気動向なども注視していく方針です。

○株式市場については、グローバル経済の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。一方、企業業績はおおむね良好であり、国内外の投資家からの資金流入が期待できることから、中期では市場は堅調に推移すると見えています。

○業種別配分については、堅調な需要を背景に良好な住宅販売が続くと見られる不動産株の投資比率を高めとする一方、中長期ではデータ通信収入の増加が期待されるものの、収益の伸びが限定的と判断している電気通信サービス株の投資比率を低めとする方針です。

○銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	AYALA LAND LTD アヤラ・ランド	不動産会社。ホテル経営、不動産管理サービスに従事する。
2	UNIVERSAL ROBINA CORP ユニバーサル・ロбина	食品メーカー。消費者向けブランド食品の製造、マーケティング、販売に従事。主な製品・事業は養豚、養鶏、飼料、トウモロコシ製品、動物用医薬品など。
3	SM INVESTMENTS CORP SMインベストメンツ	投資持株会社。小売業の運営およびショッピングモールや不動産の開発を手掛ける。旅行サービスも提供する。
4	BDO UNIBANK INC バンコ・デ・オロ・ユニバンク	商業銀行。現地および外国通貨の預金業務、融資、手形割引、外国為替、証券取引、信託、投資、現金管理、投資銀行業務、保険商品などのサービスを行なう。
5	GLOBE TELECOM INC グローブ・テレコム	通信サービス会社。GSM網でのワイヤレスアプリケーションプロトコル、デジタルコミュニケーションサービスに従事。便利なメニューで、さまざまな情報サービスを提供。ワイヤラインを通じて、ボイス、データサービスも手掛ける。
6	JG SUMMIT HOLDINGS INC JGサミット・ホールディングス	食品会社。消費者食品、農工業・商品食品製品、織物産業の関連事業に従事。不動産投資、ホテル管理、アパート管理サービスも行なう。銀行・金融サービスの提供のほか、電気通信、石油化学製品、航空輸送事業への投資も手掛ける。
7	AYALA CORPORATION アヤラ	多角経営企業。子会社を通じて、不動産開発を手掛ける。金融、保険、IT、通信サービスも提供。乗用車の製造販売、食品業、農業にも注力。
8	D&L INDUSTRIES INC D&Lインダストリーズ	消費者製品の原料メーカー。主な業務は、カスタマイズした特殊食品原料の製造。プラスチック産業向け特殊原料製造のほか、フィリピンで初めての企業としてカスタム化したエアゾール製品の作成・開発も手掛ける。
9	CONCEPTION INDUSTRIAL CORPORATION コンセプション・インダストリアル	家電製品メーカー。空調設備や冷凍庫、冷蔵庫を製造する。
10	ABOITIZ POWER CORP アボイティズ・パワー	水力発電会社。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 各ファンド(マネーボール・ファンドを除く8本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネーボール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・韓国・フォーカス	韓国の企業の株式
ノムラ・台湾・フォーカス	台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) [※] 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) ※東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2015年4月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネーボール・ファンドで構成されています。

● 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカス、 ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・韓国・フォーカス	株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・韓国・フォーカス	KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース) ※「KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)」は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。KOSPI(Korea Composite Stock Price Index)(韓国総合株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
ノムラ・台湾・フォーカス	加権指数(円換算ベース) ※「加権指数(円換算ベース)」は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index)(以下、「TAIEX」といいます。))は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEX およびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEX およびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱離についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI All Country South East Asia Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI All Country South East Asia Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI All Country South East Asia Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI All Country South East Asia Index は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・韓国・フォーカス	野村韓国株マザーファンド
ノムラ・台湾・フォーカス	野村台湾株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ファンド名	委託する範囲	委託先名称	委託先所在地
各ファンド (ノムラ・韓国・フォーカスを除く)	海外の株式等の運用	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	シンガポール共和国 シンガポール市
ノムラ・韓国・フォーカス		Samsung Asset Management Co.,Ltd. (サムスン アセット マネジメントカンパニー リミテッド)	大韓民国 ソウル市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

≪分配金に関する留意点≫

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間

ノムラ・印度・フォーカス ノムラ・韓国・フォーカス ノムラ・台湾・フォーカス マネープール・ファンド	平成21年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	平成21年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	平成22年12月6日設定
 - 決算日および収益分配
 - ご購入価額
 - ご購入単位
- 年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

- ご換金価額
 - スイッチング
 - お申込不可日
- 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・韓国・フォーカス	・韓国証券取引所の休場日
ノムラ・台湾・フォーカス	・台湾証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・タイ・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

- 課税関係
- 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。								
	<table border="1"> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.89%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>年1.782%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.674%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成27年6月5日現在 年0.0216%(税抜年0.02%))</td> </tr> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.89%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.782%(税抜年1.65%)	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%(税抜年1.55%)	マネープール・ファンド	年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成27年6月5日現在 年0.0216%(税抜年0.02%))
ノムラ・印度・フォーカス	年1.89%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.782%(税抜年1.65%)								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.674%(税抜年1.55%)								
マネープール・ファンド	年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成27年6月5日現在 年0.0216%(税抜年0.02%))								
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額								
	<table border="1"> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table>	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								
	【マネープール・ファンド】 ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員